



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社 オートウェーブ 上場取引所 東
 コード番号 2666 URL http://www.auto-wave.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 廣岡 勝征 TEL 043-250-2669
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,792	15.2	4	—	27	41.6	9	△34.4
2021年3月期第1四半期	1,555	△13.8	△2	—	19	△69.7	14	△77.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 10百万円 (△22.2%) 2021年3月期第1四半期 13百万円 (△78.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.64	—
2021年3月期第1四半期	0.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	7,670	3,325	43.4	230.13
2021年3月期	8,030	3,348	41.7	231.69

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,325百万円 2021年3月期 3,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,403	4.3	△23	—	21	△58.8	△5	—	△0.38
通期	6,947	△1.6	95	△19.5	192	△13.9	106	△25.4	7.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1 Q	14,451,000株	2021年3月期	14,451,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1 Q	211株	2021年3月期	211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1 Q	14,450,789株	2021年3月期1 Q	14,450,789株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続しており、企業活動や個人消費は引き続き一定程度の制限が強いられる状況となりました。また、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が開始されるなど収束に向けた対策が見える一方で、感染力の高い変異ウイルスへの感染拡大が懸念されており収束時期については依然として不透明なことから、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、お客様と店舗スタッフの安全を第一に考え、新型コロナウイルス感染症拡大の予防措置を講じながら、新規顧客の獲得と更なる顧客サービスの向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、6月に「サイクルウェーブ」を宮野木店内へオープンしました。自転車本体の販売・パンクなどの修理全般・自転車保険の加入に至るまで、総合的な自転車サービスの提供体制を整えました。株式会社あさひと提携することで、店頭には同社のPB自転車を中心に常時200台を展示しております。また、自転車安全整備士・自転車技士の有資格者を配置し、専門的な修理サービスの提供を開始しました。

引き続き異業種との店舗複合化を推進することで、新たな客層の来店促進や、土地の有効活用による収益基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,792百万円(前年同四半期比15.2%増)、営業利益は4百万円(前年同四半期は営業損失2百万円)、経常利益は27百万円(前年同四半期比41.6%増)、前連結会計年度において税務上の繰越欠損金が解消されたことに伴い、繰延税金資産の減少などによる影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円(前年同四半期比34.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,670百万円と、前連結会計年度末比359百万円(4.5%)の減少となりました。負債は4,344百万円となり前連結会計年度末比337百万円(7.2%)の減少、純資産は3,325百万円で、前連結会計年度末比22百万円(0.7%)の減少となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.7ポイント増の43.4%となりました。なお、運転資金の効率的な調達を目的とした取引銀行との当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の借入金につきましては、勘定科目を長期借入金から短期借入金に変更しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,571	842,660
受取手形及び売掛金	259,536	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	215,686
商品及び製品	546,893	512,475
その他	309,570	304,939
貸倒引当金	△1,866	△1,345
流動資産合計	2,243,705	1,874,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,763,817	4,762,502
減価償却累計額	△2,646,942	△2,676,330
建物(純額)	2,116,874	2,086,171
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,255,434	1,281,681
減価償却累計額	△971,472	△977,810
その他(純額)	283,962	303,871
有形固定資産合計	4,913,022	4,902,229
無形固定資産	31,801	39,244
投資その他の資産		
敷金及び保証金	805,594	816,765
その他	39,268	40,632
貸倒引当金	△2,989	△2,837
投資その他の資産合計	841,873	854,561
固定資産合計	5,786,698	5,796,035
資産合計	8,030,403	7,670,452
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	185,876	188,548
短期借入金	-	601,851
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	27,565	6,606
ポイント引当金	1,101	-
資産除去債務	2,610	-
その他	612,349	554,321
流動負債合計	1,029,502	1,551,328
固定負債		
長期借入金	2,635,000	1,785,000
長期預り敷金保証金	604,609	586,266
資産除去債務	371,243	373,306
その他	41,881	49,020
固定負債合計	3,652,735	2,793,593
負債合計	4,682,237	4,344,922

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,505,877	2,505,877
利益剰余金	743,815	719,656
自己株式	△155	△155
株主資本合計	3,349,537	3,325,378
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,371	151
その他の包括利益累計額合計	△1,371	151
純資産合計	3,348,165	3,325,529
負債純資産合計	8,030,403	7,670,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,555,665	1,792,597
売上原価	1,012,263	1,230,177
売上総利益	543,401	562,420
販売費及び一般管理費	545,570	558,069
営業利益又は営業損失(△)	△2,168	4,350
営業外収益		
受取手数料	25,177	24,080
廃棄物リサイクル収入	4,230	4,314
その他	2,290	4,175
営業外収益合計	31,697	32,570
営業外費用		
支払利息	9,589	8,616
その他	202	360
営業外費用合計	9,792	8,976
経常利益	19,737	27,944
特別損失		
固定資産除却損	5,473	2,568
特別損失合計	5,473	2,568
税金等調整前四半期純利益	14,263	25,376
法人税、住民税及び事業税	1,625	6,537
法人税等調整額	△1,489	9,576
法人税等合計	135	16,114
四半期純利益	14,128	9,262
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,128	9,262

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	14,128	9,262
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△259	1,523
その他の包括利益合計	△259	1,523
四半期包括利益	13,869	10,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,869	10,785
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を計上することといたしました。これにより、販売時にポイントが付与する物品等の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、使用実績率に基づいて見積もった額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金の繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、保証サービスの一部について、従来は契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ758千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は4,519千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。